

TDB 景気動向調査(全国) — 2010年11月調査 —

2010年12月3日
株式会社帝国データバンク 産業調査部
http://www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは32.3で4カ月ぶりに改善、国内景気は踊り場局面に踏みとどまる

～ 2010年12月以降は相次ぐ政策支援の縮小・終了や企業の収益力低下により、一段の下押しも ～

(調査対象2万2,939社、有効回答1万948社、回答率47.7%、調査開始2002年5月)

< 2010年11月の動向：踊り場局面 >

2010年11月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.8ポイント増の32.3となり、4カ月ぶりに改善した。

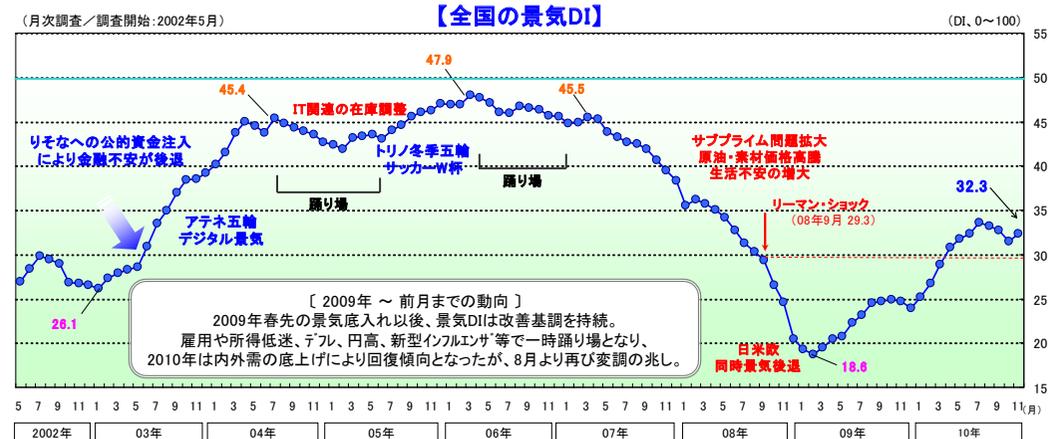
業界別では9業界が改善した。特に、『製造』(34.4)は中国などの外需が堅調で、円高傾向も一服し、政策支援による下支えも緩やかながら続いたことで、4カ月ぶりに改善した。『小売』(30.7)も食料品や衣料品などの季節商材が比較的好調であったことから4カ月ぶりに改善した。しかし、いずれの改善幅も夏以降の悪化を幾分戻した程度であり、エコカー補助金終了後の自動車関連業界では停滞が続くなど、自律回復の動きは弱い。国内景気は踊り場局面に踏みとどまっているが、外需や為替動向などに支えられて急落を回避したに過ぎず、依然として回復力は弱い。

① 堅調な外需や円高の一服により、『製造』は4カ月ぶりに改善

- 中国やインドなどのアジアを中心に外需は堅調で、米国による大規模な追加の金融緩和策や緊迫する朝鮮半島情勢など地政学リスクの顕在化も影響して、円高傾向が一服(1ドル=84円台)し、輸出企業の収益性はこれまでの厳しさがひとまず和らいだ。
- 一方、エコカー補助金の終了による影響で「輸送用機械・器具製造」(34.6)は4カ月連続で悪化。「電気機械製造」(38.2)は同1.1ポイント増と4カ月ぶりに改善したが、家電エコポイントの効果も大きな底上げにはつながらなかった。

② 家電エコポイントの駆け込み需要や季節商材が好調で、『小売』は4カ月ぶりに改善

- 家電エコポイントの駆け込み需要によって「家電・情報機器小売」(36.4)は同3.1ポイント増となり、今回の景気回復局面での最高を更新。季節商材も比較的好調で、「飲食料品小売」(32.5)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(30.9)などが改善した。
- 一方、「自動車・同部品小売」(22.4、前月比横ばい)は低水準が継続し、全51業種中で2カ月連続の最低となった。また、家計の消費マインドの停滞やタバコの値上げによる来店客数の減少などで「各種商品小売」(30.5)も同1.0ポイント減と悪化した。



< 今後の見通し：踊り場局面 >

EUでは金融不安が根強いものの米国景気は底堅さをみせており、企業は経営効率化とともにアジアを中心とした外需獲得を強化している。日経平均株価は5カ月ぶりに1万円台を回復し、2010年度補正予算が成立するなど景気下支えへの期待もかかる。

しかし、雇用や所得は厳しさが続く見込みで、2010年12月から新年度にかけては政策支援の縮小や終了が相次ぐ(家電エコポイント約半減:2010年12月、住宅取得資金の贈与税非課税枠の縮小:2011年1月、家電エコポイント制度終了、緊急保証制度終了:同年3月)。こうしたなか、原油価格や鉄鉱石など原材料価格には上振れの兆しがあり、需要が弱いなかで企業は一段の収益力低下に陥る恐れがある。不安定な政治も国内景気の先行き不透明感を増幅させている。

景気予測DIは「1カ月後」(32.1、当月比0.2ポイント減)、「3カ月後」(32.0、同0.3ポイント減)、「6カ月後」(33.5、同1.2ポイント増)となった。国内景気は踊り場局面が続くとみられるが、内需低迷により一段と下押しされる可能性もある。

景気DI	2009年11月		2010年11月					景気予測DI			
	11月	12月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
前月比	▲0.2	▲0.8	1.2	1.6	2.1	1.9	1.0	0.6	1.2		
景気DI	2010年8月		2010年11月		景気予測DI						
	8月	9月	11月	12月	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後			
前月比	▲0.3	▲0.5	▲1.2	0.8	▲0.2	▲0.3	1.2	1.6			

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

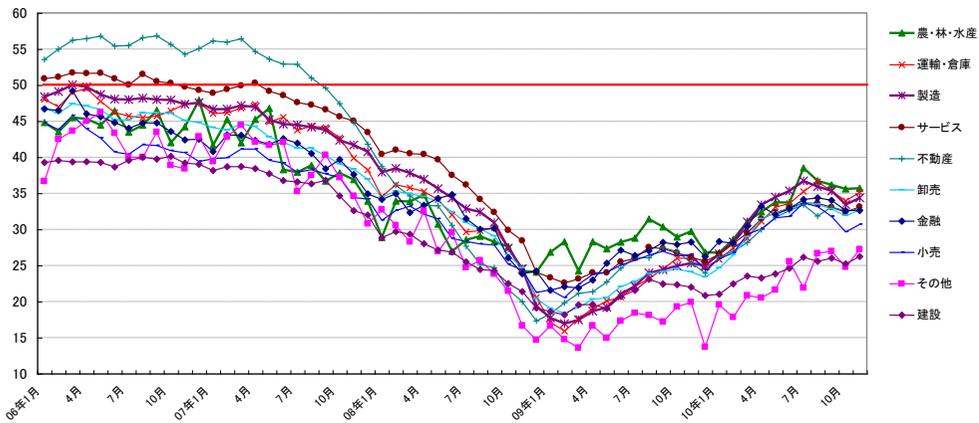
業界別：『製造』は4カ月ぶり改善も、自動車関連業種は低迷続く

・横ばいとなった『金融』を除く9業界が改善した。

・『製造』(34.4) … 前月比1.0ポイント増。「輸送用機械・器具製造」(34.6)はエコカー補助金の終了(9月7日)による反動減が続き、同3.8ポイント減と大幅に悪化した。一方、中国などの外需が堅調で円高傾向も一服したことで「機械製造」(36.7)が同1.5ポイント増、家電エコポイントが約半減(2010年12月)となる前の駆け込みにより薄型テレビを中心とした需要拡大が顕著な「電気機械製造」(38.2)も同1.1ポイント増と改善した。また、冬物需要が好調な「繊維・繊維製品・服飾品製造」(31.5)や戸建てやマンション需要が復調傾向で、住宅エコポイント制度も刺激となっている「建材・家具、窯業・土石製品製造」(30.8)なども改善したことで、『製造』は4カ月ぶりの改善となった。ただ、当月の改善は夏場以降の悪化を幾分戻したに過ぎず、内外需ともに回復力が乏しいことを浮き彫りにしている。

・『小売』(30.7) … 同1.1ポイント増。エコカー補助金の終了による反動減で「自動車・同部品小売」(22.4、前月比横ばい)は低水準が継続し、全51業種中で2カ月連続の最低となった。また、家計の消費マインドの停滞やタバコの値上げによる来店客数の減少などで「各種商品小売」(30.5)が同1.0ポイント減となり、3カ月連続で悪化した。一方、家電エコポイントの駆け込み需要によって「家電・情報機器小売」(36.4)は同3.1ポイント増となり、今回の景気回復局面での最高を更新。季節商材も比較的好調で「飲食品小売」(32.5)や「繊維・繊維製品・服飾品小売」(30.9)、「医薬品・日用雑貨品小売」(39.9)などが改善し、『小売』全体では4カ月ぶりに改善した。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



→ 最高の『農・林・水産』と最低の『建設』の格差(9.5ポイント)は、同0.9ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

	08年8月	08年9月	09年11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較	
農・林・水産	29.0	28.3	29.7	26.8	26.8	28.6	31.1	32.5	33.8	33.7	38.5	36.7	36.2	35.6	35.7	0.1	6.7	
金融	30.0	30.1	28.2	26.2	28.3	28.1	30.4	33.2	32.1	32.9	34.1	34.4	34.0	32.6	32.6	0.0	2.6	
建設	24.4	24.3	22.0	20.8	21.0	22.5	23.5	23.3	23.8	24.6	26.1	25.6	26.0	25.2	26.2	1.0	1.8	
不動産	25.2	24.7	25.4	23.9	26.2	26.9	28.2	30.0	31.6	32.6	33.4	31.8	33.1	32.6	32.7	0.1	7.5	
製造	33.5	31.6	29.9	29.0	28.7	29.2	31.9	33.3	34.1	34.1	34.7	33.9	33.6	31.8	32.2	0.4	▲1.3	
繊維・繊維製品・服飾品製造	27.8	28.6	23.1	21.5	23.2	24.0	26.7	28.4	30.7	32.8	33.9	31.6	31.4	29.8	31.5	1.7	3.7	
建材・家具、窯業・土石製品製造	24.7	25.1	21.6	20.0	21.3	24.1	26.0	25.5	26.0	26.8	27.9	27.6	29.1	28.7	30.8	2.1	6.1	
ハルボ、紙・紙加工品製造	31.8	29.8	27.0	26.7	28.0	28.7	31.9	34.4	35.1	36.3	35.5	34.8	33.6	32.5	32.9	0.4	1.1	
出版・印刷	25.4	24.9	21.2	21.4	21.4	21.5	24.4	26.7	26.8	25.9	26.5	24.9	25.7	23.9	25.7	1.8	0.3	
化学品製造	32.5	30.5	32.9	31.9	32.1	33.6	36.6	38.9	40.4	40.0	42.4	42.1	40.3	38.4	38.3	▲0.1	5.8	
鉄鋼・非鉄・鉱業	33.4	31.8	23.1	22.7	25.1	27.3	30.3	32.6	34.6	34.1	36.5	35.9	35.6	33.7	34.6	0.9	1.2	
機械製造	36.0	34.8	20.4	21.5	24.6	27.0	29.0	33.1	33.7	36.0	38.2	38.3	36.7	35.2	36.7	1.5	0.7	
電気機械製造	35.1	32.4	26.7	27.0	29.4	31.1	35.2	37.8	40.1	42.5	43.2	42.1	40.8	37.1	38.2	1.1	3.1	
輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	26.9	28.0	30.5	32.4	34.6	38.5	39.8	43.4	43.7	40.2	39.7	38.4	34.6	▲3.8	▲5.6	
精密機械、医療機械・器具製造	34.2	33.5	28.2	29.5	31.5	34.2	35.3	38.9	37.4	40.7	43.8	43.0	42.6	40.2	42.0	1.8	7.8	
その他製造	28.1	27.5	22.0	19.1	22.7	23.9	27.0	29.7	28.3	29.1	28.0	26.6	27.0	24.3	25.9	1.6	▲2.2	
全体	32.4	30.9	25.3	25.0	26.6	28.2	31.0	33.4	34.5	35.3	36.7	35.9	33.3	33.4	34.4	1.0	2.0	
卸売	31.0	30.2	27.0	26.1	25.4	27.3	29.3	31.1	32.4	32.4	32.1	33.2	31.9	31.6	33.3	1.7	2.3	
繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.5	24.2	19.4	18.8	20.9	21.8	24.1	26.6	27.8	27.0	29.5	28.6	28.7	27.7	29.1	1.4	3.6	
建材・家具、窯業・土石製品卸売	22.9	23.4	20.3	18.9	20.0	22.1	23.5	24.2	25.1	24.2	26.0	26.7	27.2	27.3	28.5	1.2	5.6	
紙材、文具・書籍卸売	22.8	25.8	24.8	24.4	24.5	25.6	27.6	32.7	31.1	30.1	29.8	28.0	28.9	27.4	26.9	▲0.5	▲1.3	
化学品卸売	34.0	33.7	28.5	28.3	30.3	31.9	34.0	37.6	40.6	39.7	39.3	39.1	37.3	36.7	36.6	▲0.1	2.6	
再生資源卸売	45.8	46.5	29.5	28.3	30.4	36.4	42.5	53.2	48.6	40.5	35.3	39.7	40.2	35.5	39.7	4.2	▲6.1	
鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	31.0	29.3	21.6	21.4	23.4	23.5	24.9	28.0	30.1	30.3	31.0	32.3	31.7	32.2	30.9	31.6	0.7	0.6
機械・器具卸売	32.1	30.8	23.8	23.1	25.1	27.4	30.3	33.4	34.0	35.8	37.1	36.8	35.7	34.3	34.8	0.5	2.7	
その他の卸売	29.8	28.6	26.8	26.0	25.8	27.0	29.8	31.8	32.4	32.4	34.0	32.9	31.7	30.8	32.0	1.2	2.2	
全体	30.1	29.1	24.1	23.4	24.6	26.4	28.9	31.5	32.3	32.7	33.7	33.3	32.8	31.9	32.7	0.8	2.6	
小売	32.1	30.9	28.5	25.5	26.8	27.5	31.0	32.9	33.1	32.5	32.2	31.6	31.9	30.5	32.5	2.0	0.4	
繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	25.6	20.3	20.8	19.5	21.8	26.8	24.4	29.3	28.3	27.4	26.5	24.3	29.4	30.9	1.5	4.1	
医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	38.6	34.2	36.5	30.8	32.6	35.8	42.2	40.4	41.3	37.5	34.7	38.2	39.9	1.7	7.8	
家具類小売	17.9	18.2	16.7	16.7	18.1	21.2	29.2	29.2	22.2	22.2	28.2	26.9	29.5	27.4	29.2	1.8	11.3	
家電・情報機器小売	33.0	31.7	27.3	25.8	28.1	28.2	32.4	33.8	32.5	34.1	35.6	34.5	34.9	33.3	36.4	3.1	3.4	
自動車・同部品小売	23.6	23.4	29.2	26.5	31.2	27.9	35.0	35.2	34.5	35.5	42.6	42.7	31.9	22.4	22.4	0.0	▲1.2	
専門商品小売	23.7	25.2	24.3	23.1	23.8	26.2	26.9	28.3	29.5	30.0	31.5	31.1	31.7	28.9	30.3	1.4	6.6	
各種商品小売	34.9	33.1	27.0	24.1	27.5	28.2	27.9	31.2	31.9	32.2	34.6	35.6	34.6	31.5	30.5	▲1.0	▲4.4	
その他の小売	22.9	22.2	16.7	19.4	14.3	25.0	21.4	21.4	23.8	31.0	25.0	23.3	28.6	31.0	23.3	▲7.7	0.4	
全体	28.0	27.8	26.5	24.4	25.9	26.7	29.3	30.1	31.6	31.8	33.7	33.2	31.8	29.6	30.7	1.1	2.7	
運輸・倉庫	29.8	30.2	26.0	24.8	25.8	27.4	28.8	31.1	33.1	33.6	35.2	36.6	35.3	33.9	35.1	1.2	5.3	
サービス	33.3	31.9	21.6	20.3	22.0	23.2	28.7	31.3	31.5	31.1	35.3	32.4	35.3	28.6	34.8	6.2	1.5	
電気通信	44.4	43.6	47.9	42.4	48.6	42.4	43.9	44.4	46.7	50.0	51.3	55.6	50.0	50.0	58.3	8.3	13.9	
リース・賃貸	37.0	38.9	35.4	37.5	33.3	31.7	31.7	35.4	41.7	31.5	41.7	40.7	38.9	38.9	42.6	3.7	5.6	
リース・賃貸	32.0	31.2	26.0	26.2	28.4	30.7	29.7	31.7	30.2	32.6	32.0	32.2	32.3	33.0	32.9	▲0.1	0.9	
旅館・ホテル	30.7	29.8	21.0	20.9	21.5	22.5	26.5	27.9	24.8	26.5	26.1	32.4	27.8	26.6	29.3	2.7	▲1.4	
娯楽サービス	29.0	29.6	28.8	25.2	26.1	30.1	29.0	29.7	29.7	30.2	30.2	31.9	30.7	33.9	31.6	▲2.3	2.6	
放送	30.4	26.7	22.6	24.4	25.0	26.7	29.2	25.6	32.1	32.3	36.5	36.5	36.5	40.6	34.4	▲6.2	4.0	
メンテナンス・警備・検査	34.6	33.3	28.6	27.6	27.9	29.0	30.6	31.7	32.0	30.6	33.0	35.4	35.5	33.8	33.0	▲0.8	▲1.6	
広告関連	26.7	26.2	20.0	17.9	20.1	21.3	23.1	25.0	27.0	25.7	26.9	26.8	25.7	27.9	27.9	2.2	1.2	
情報サービス	38.8	35.7	25.8	25.7	27.1	28.6	30.5	32.6	33.6	35.5	35.5	34.2	33.1	33.2	34.1	0.9	▲4.7	
人材派遣・紹介	40.1	38.8	19.7	22.8	23.2	23.9	26.8	30.9	32.2	31.7	35.2	36.0	35.4	35.4	39.0	3.6	▲1.1	
専門サービス	31.1	29.3	26.8	26.4	26.1	28.8	28.9	31.4	32.0	32.7	32.5	32.5	31.3	30.1	31.7	1.6	0.6	
医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	27.9	25.8	27.8	27.4	30.9	31.9	33.7	34.7	36.1	35.5	35.6	34.4	31.7	▲2.7	▲3.6	
教育サービス	34.9	31.0	31.5	26.0	28.4	32.2	36.7	32.5	35.0	36.5	39.4	38.1	35.8	35.1	35.8	0.7	0.9	
その他サービス	37.1	33.8	30.6	30.5	29.7	30.4	32.1	34.8	36.8	36.9	37.1	36.3	37.1	34.7	35.5	0.8	▲1.6	
全体	34.2	32.4	26.1	25.6	26.6	28.0	29.5	31.5	32.9	33.7	33.1	33.1	32.4	33.1	0.7	▲1.1	1.1	
その他	25.7	23.8	19.9	13.7	19.5	17.8	20.8	20.5	21.6	25.6	21.9	26.7	27.0	24.8	27.2	2.4	1.5	
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.1	7.7	6.0	7.3	6.1	7.6	10.1	10.7	10.7	12.4	11.1	10.2	10.4	9.5			

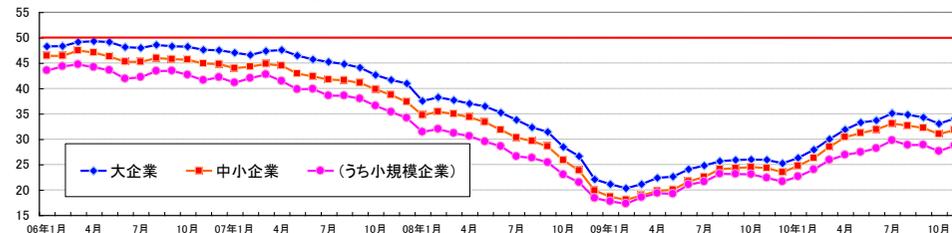
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも4カ月ぶりに改善

- ・「大企業」(34.1、前月比1.1ポイント増)、「中小企業」(31.8、同0.8ポイント増)、「小規模企業」(28.8、同1.2ポイント増)のいずれも4カ月ぶりに改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.3ポイント)は、同0.3ポイント増と4カ月ぶりに拡大した。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	06年1月	4月	7月	10月	07年1月	4月	7月	10月	08年1月	4月	7月	10月	09年1月	4月	7月	10月	11月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
大企業	46.3	47.1	46.8	45.5	44.2	43.1	41.8	40.5	39.2	37.9	36.6	35.3	34.0	32.7	31.4	30.1	31.8	1.1	1.8
中小企業	44.8	45.6	45.3	44.0	42.7	41.4	40.1	38.8	37.5	36.2	34.9	33.6	32.3	31.0	29.7	28.4	30.1	0.8	2.2
(うち小規模企業)	43.3	44.1	43.8	42.5	41.2	39.9	38.6	37.3	36.0	34.7	33.4	32.1	30.8	29.5	28.2	26.9	28.6	1.2	2.5
格差(大企業-中小企業)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	0.3	

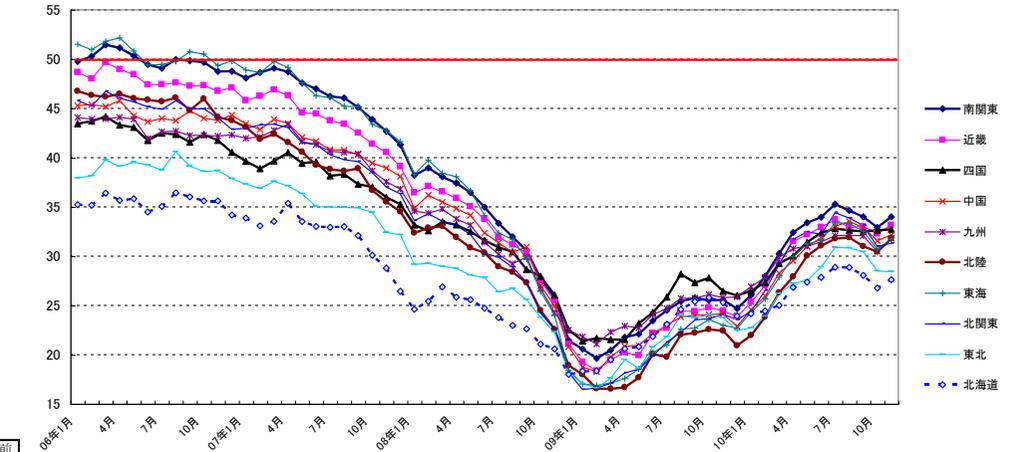
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『東海』は内需の回復遅れが目立ち、3カ月連続で全国を下回る

- ・わずかに悪化した『東北』を除く『南関東』、『東海』など9地域が改善した。
- ・『南関東』(34.0) … 前月比1.1ポイント増。『南関東』は4カ月ぶりに改善し、全国10地域中の首位を維持した。業界別にみると『小売』(32.6)が同1.9ポイント増と大きく改善し、『サービス』(34.5)も同1.1ポイント増となった。『製造』(34.7、同0.6ポイント増)も改善したが、『輸送用機械・器具製造』(32.1)が同5.8ポイント減と悪化するなどしたことで、全体の改善は小幅にとどまった。
- ・『東海』(31.7) … 同1.0ポイント増。域内の『製造』(33.7)は電機や鉄鋼、繊維関連業種の改善が目立ったことで、同1.1ポイント増と改善した。『小売』(30.9)や『サービス』(32.4)も改善したが、自動車関連業界の停滞が消費マインドの抑制につながっていることで、『南関東』に比べて内需関連業界の回復遅れが目立っている。この結果、『東海』は3カ月連続で全国の景気DI(32.3)を下回った。
- ・『北陸』(31.8) … 同1.4ポイント増。電機や機械関連などが改善した『製造』(35.7、同3.7ポイント増)が全体をけん引し、『北陸』は10地域中で最も大きく改善した。

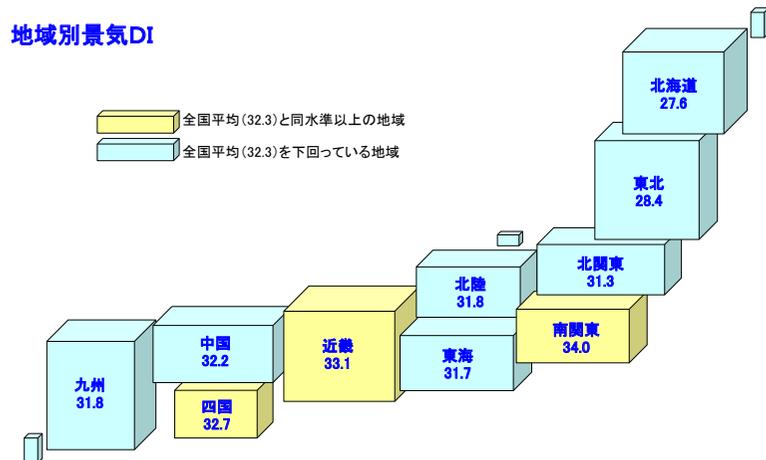
→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(6.4ポイント)は、同0.3ポイント増と3カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI

■ 全国平均(32.3)と同水準以上の地域
■ 全国平均(32.3)を下回っている地域



	08年8月	08年9月	09年11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
北海道	23.0	22.6	25.3	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	26.8	27.6	0.8	4.6
東北	26.7	25.6	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	28.5	28.4	▲0.1	1.7
北関東	28.9	27.4	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	31.0	31.3	0.3	2.4
南関東	32.0	30.6	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	32.9	34.0	1.1	2.0
北陸	28.4	27.3	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	30.4	31.8	1.4	3.4
東海	31.7	29.7	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	30.7	31.7	1.0	0.0
近畿	31.2	30.3	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	32.3	33.1	0.8	1.9
中国	30.4	30.9	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	31.6	32.2	0.6	1.8
四国	30.4	28.6	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	32.5	32.6	32.7	0.1	2.3
九州	29.2	29.9	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	32.1	30.5	31.8	1.3	2.6
格差	9.0	8.3	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9	6.1	6.4		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2010年11月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	9月	10月	11月
農・林・水産	36.2	35.6	35.7
金融	34.0	32.6	32.6
建設	26.0	25.2	26.2
不動産	33.1	32.6	32.7
製造	35.3	33.4	34.4

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	9月	10月	11月
卸売	32.8	31.9	32.7
小売	31.8	29.6	30.7
運輸・倉庫	35.3	33.9	35.1
サービス	33.1	32.4	33.1

業界別の景況感「先行き」(2010年11月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 消費回復の兆しがみられない(酪農協同組合) × TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)などの問題もあり、先行き不透明(養豚) × 魚価の低迷に加え、経済全体が長期低迷の懸念があり、当面は消費回復に期待できない(漁協) × デフレ進行による製品価格の低迷が続く(穀物サービス)
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 回復の材料が見当たらない(信用金庫) × 政策効果の剥落、内需自体の減少から弱含みが見込まれる(銀行) × 融資先の業況回復が進まないと融資金の維持は難しい状況である。また、他の金融機関との競争がますます激化することが予想され、肩代りおよび金利面でも厳しい状況が予想される(信用金庫) × 不良資産の処理が終わっていない企業が多い(保証事業)
建設	<ul style="list-style-type: none"> △ 3か月後は政府の補正予算に若干期待。だが、それ以降は国、地方自治体の財政難による公共事業の縮小か進行していく(道路舗装工事) △ 住宅需要の回復や民間の設備投資についても回復傾向にあり、労務不足が顕在化するのほぼ確実である。需給バランスの改善によって施工単価も2011年春以降には回復するものと考えられる(型枠工事) × 最悪の状況。パイに即した業者数に淘汰されるまで競争続く(機械設置) × 金融円滑化法期限切れ後、取引先の資金繰りの混乱を懸念(屋根工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 土地の単価も下げ止まり、安定してきている。購入注文が増加傾向にあり、今の流れや周りのお客様、同業者の動向からみて良くなりつつあると感じる(土地売買) ○ 返済猶予の期間終了後に、物件量の増加に期待している(建物売買) △ 住宅減税、低金利がいつまで続くのかが不透明であるため(建物売買) × 土地取得をともなう大型設備投資の低迷が続いており、本格的な景気回復が実感されるまで時間を要する(土地売買)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業に明るさが展望できる(照明器具製造) △ 現状の仕入れコスト高・販売価格低下に対応できるか否かで、淘汰されるか、勝ち残るか二極化がはっきりと表れる(水産練製品製造) △ 年末の需要期を迎え、一時的には消費が活発となるが、景気が回復しないなかでの季節需要であり、継続するとは思えない(食品製造) × エコカー補助金によって、3～6か月先の潜在需要を取り込んだと予測しており、自動車のすそ野産業への受注も低調に推移すると懸念(金型部品製造) × 円高進行によるメーカーの海外調達率の向上を懸念(金型部品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> △ 地上デジタル放送に切り替わる来年7月までは業務が増加する。ただ、その反動減は懸念される(ソフト受託開発) × 東海地区は自動車関連業界が多くを占めるため、新築住宅着工戸数がこれまでのすう勢を維持できるかは、やや不安材料が多い(木材卸売) × 米価の低下傾向は続くだろうし、対して効果的な農業補助金等の支援策は今の政府に望めない(米麦卸売) × 消費低迷から忘年会・新年会・お歳暮とも期待できない(酒類卸売) × 巨大元売の誕生で市場価格が硬直化し始め厳しい(石油卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末、年明けにかけての新型車の発売に期待(自動車小売) × 2011年7月までは地デジ化への買換え需要が見込まれるが、終了後の反動減の影響を懸念している(家電小売) × 商品市況の値上がりにより、仕入れ価格が上昇基調にあるが、価格への転嫁は困難な状況が続く(燃料小売) × 円高による観光客の減少が響くと懸念している(貴金属小売) × 家電エコポイント終了後は不透明(各種商品小売)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 大都市圏で多少持ち直してきていると聞いているので、地方はその影響が半年程度のタイムラグで訪れると期待(タクシー) △ 年末年始から年度末に向けて繁忙期に入るため、景気は多少上向くが、季節需要に過ぎない(貨物自動車輸送) △ 内航は、荷動き自体は戻っているので、場合によっては2011年春以降は備船料の上昇もありうる。外航は、為替次第。90円台に回復しなければ、かなり厳しい状況(海運)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> △ 飲食店をはじめ、競争は激化している。今後、優勝劣敗が進むと予想され、先行き不透明感は否めない(日本料理店) × 円高やレアアース問題の影響が、ボディブローのように徐々に現れて来るのではないかと懸念がある(機械設計・メンテナンス) × 2011年度は、次年度の契約更改に向け、クライアントよりのさらなる値下げ圧力が強まっていると考えられる(ビルメンテナンス) × IT投資予算の激減やクラウド・コンピューティングによるソフトおよびデータベースの共有化の流れにあるため(情報処理サービス) × 政策に期待なし。エコ関連の政策支援の恩恵は中小零細には届かないままで、売り上げ減、貸し渋り、貸し倒れの増加等で厳しき増す(広告制作)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,939社、有効回答企業1万948社、回答率47.7%)

(1) 地域

北海道	571	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,187
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	661	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,794
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	697	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	696
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,637	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	353
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	527	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	825
合計		10,948	

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	42	小売	飲食料点小売業	76	
金融	139		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
建設	1,503		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	281		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	(471)	家電・情報機器小売業	44	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		119	自動車・同部品小売業	58
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		240	専門商品小売業	147
	パルプ・紙・紙加工品製造業		115	各種商品小売業	65
	出版・印刷		220	その他の小売業	5
	化学品製造業		413	運輸・倉庫	407
	鉄鋼・非鉄・鋳業		510	飲食店	35
	機械製造業		475	電気通信業	10
	電気機械製造業		370	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業		95	リース・貸貸業	146
(3,099)	精密機械・医療機械・器具製造業	サービス	旅館・ホテル	37	
	その他製造業		97	娯楽サービス	59
	飲食料品卸売業		417	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業		233	メンテナンス・警備・検査業	141
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業		400	広告関連業	149
	紙類・文具・書籍卸売業		121	情報サービス業	424
	化学品卸売業		322	人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業		21	専門サービス業	229
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		374	医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業		1,093	教育サービス業	20
(3,419)	その他の卸売業	(1,557)	その他サービス業	133	
	合計		30		
合計		10,948			

(3) 規模

大企業	2,605	23.8%
中小企業	8,343	76.2%
(うち小規模企業)	(2,360)	(21.6%)
合計	10,948	100.0%
(うち上場企業)	(366)	(3.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2011年の景況見直しに対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2010年11月17日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。